

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

第2期柳川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

福岡県柳川市

### 3 地域再生計画の区域

福岡県柳川市の全域

### 4 地域再生計画の目標

#### 4-1 地域の現状

本市の人口は1960年の86,888人をピークに減少しており、64,475人（2020年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には2020年比で総人口が約50%の32,339人となる見込みである。

自然動態としては、本市は出生数が死亡数を常に下回る「自然減」の状態にある。出生数と死亡数の差は2008年から年々拡大傾向にあり、2023年の自然減少数は803人に達している。

社会動態としては、本市は直近10年間をみても一貫して転入数が転出数を下回る「社会減」の状態にある。各年の社会減少数にはバラツキがあるものの、2023年の社会減少数は約150人となっている。福岡市、久留米市等の都市部への人口流出が社会減につながっている。

また、本市の人口を「年少人口（0～14歳）」、「生産年齢人口（15～64歳）」、「老年人口（65歳以上）」の3区分に分け、その推移をみると、老年人口が増加する一方、年少人口及び生産年齢人口は減少している。3区分別人口割合をみると、2045年に生産年齢人口の割合が50%を切ると予測されている。

このように人口減少が進むと高齢者を支える働き手世代の労働力人口が減少し、経済成長の低下や消費の低下をもたらす、所得の低下につながる恐れがある。また、未婚化、晩婚化による少子化の進展や産業の担い手不足等も懸念されるほか、税収

減少による財政基盤の脆弱化を引き起こす可能性がある。

これらの課題に対応するため、次の事項を基本目標に掲げ、結婚のサポートから子育て支援までを強化し、自然動態の増加につなげ、雇用施策や住環境整備と併せて移住施策を行い、若い世代の定住化を図りながら社会動態による減少に歯止めをかけていく。

- ・基本目標1 しごとをつくる
- ・基本目標2 人の流れをつくる
- ・基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・基本目標4 魅力的な地域をつくる（人口減少適応策）

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内本社の特別徴収対象事業所に勤務する市民の数 [人]	8,060	8,000	基本目標1
ア	有効求人倍率 [倍]	1.26	1.00~1.50 の範囲	基本目標1
ア	総人口 (住民基本台帳) [人]	61,926	58,259	基本目標2
ア	社会人口増減数 [人]	-143	-156	基本目標2
イ	子育てしやすいと思う市民の割合 [%]	36.7	50.0	基本目標3
イ	出生数 [人]	296	361	基本目標3
ウ・エ・ オ・カ	将来も柳川に住みたいと思う市民の割合 [%]	72.0	80.0	基本目標4
ウ・エ・ オ・カ	柳川市への愛着や誇りの度合い [%]	72.2	80.0	基本目標4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

第2期柳川市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア しごとをつくる事業

イ 人の流れをつくる事業

ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

エ 魅力的な地域をつくる（人口減少適応策）事業

#### ② 事業の内容

ア しごとをつくる事業

地域経済の縮小を食い止め、自立した経済圏を構築するため、既存産業の高度化と新規産業の創出・誘致の両輪で、若者が定住できる安定した雇用環境を創出します。

#### 【具体的な事業】

- ・地域の誇りと活力あふれる農業のまちを実現するための事業
- ・地域の力で紡ぐ活力ある漁業の推進を図る事業
- ・「住んでよし 訪れてよし 働いてよし」三方よしの観光まちづくりの実現を図る事業
- ・柳川ブランドの推進及び商工業の発展に関する事業
- ・企業誘致、起業支援に関する事業 等

イ 人の流れをつくる事業

市の認知度向上から、関わりの深化、そして最終的な移住・定住へとつなげる一連のプロセスを強化し、持続可能な人口構造の構築を目指す事業。

#### 【具体的な事業】

- ・「住んでよし 訪れてよし 働いてよし」三方よしの観光まちづくりの実現を図る事業
- ・柳川ブランドの推進及び商工業の発展に関する事業
- ・関係人口の創出、住みたいまち、結婚の希望がかなうまちを実現するための事業 等

#### ウ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業

若年層、特に女性の流出超過を食い止めるため、性別を問わず自分らしく活躍でき、結婚・出産・育児の希望を安心して叶えられる社会基盤を整備する事業。

##### 【具体的な事業】

- ・柳川ブランドの推進及び商工業の発展に関する事業
- ・ともにほぐくみ支える子育てのまちを実現するための事業
- ・誰もが互いを尊重し自分らしく暮らせるまちを実現するための事業 等

#### エ 魅力的な地域をつくる（人口減少適応策）事業

人口減少下においても、住民が安心・快適に住み続けられる持続可能な都市構造を構築し、地域コミュニティの活力と行政サービスの質を維持・向上させる事業。

##### 【具体的な事業】

- ・地域の特性を活かした効率的・効果的な土地利用に関する事業
- ・暮らしを支える道路ネットワークの構築と持続可能な公共交通体系の実現を図るための事業
- ・豊かな人間性や志をもってたくましく生きる子どもを育てる教育の推進に関する事業
- ・安全で良質な住環境を提供できるまちづくりを実現するための事業
- ・笑顔でつながる福祉のまちを実現するための事業
- ・自然災害に強く市民の生命と財産を守る安全・安心なまちを実現するための事業
- ・暮らしの安全を守り抜く信頼と安心のまちづくりに関する事業
- ・地域の課題解決に向けた多様な主体との協働によるまちづくりに関す

る事業

- ・生涯学習を通じて豊かな創造性と郷土愛を持つことができるまちを実現するための事業
- ・便利で豊かな市民生活を実現するDXに関する事業 等

※なお、詳細は第3次柳川市総合計画及び第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

80,000千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年1回3月に、外部有識者による事業の進捗確認及び効果の検証を行う。

また、検証後速やかに柳川市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

## 6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで